

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第6期（決算日：2018年6月7日）

第7期（決算日：2018年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る9月7日に第7期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

米国の景気と企業業績は引き続き拡大局面にあると判断しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げは予想されるものの、企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続くと思定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れたことも事実であるため、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断するに至りました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期首と当作成期末を比べますと、7銘柄の入れ替えを行っています。新規に組み入れましたエネルギー業種の「DIAMONDBACK ENERGY INC」や資本財・サービス業種の「COPART INC」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「APPLE INC」、「UNITEDHEALTH GROUP INC」等の組入銘柄の値上がりにより、基準価額は当作成期首に比べ4.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金		期 中 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		分 配	騰 落	率	率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年12月7日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	10
1期(2017年3月7日)	10,000	748	7.5	10,829	8.3	88.7	—	70
2期(2017年6月7日)	10,000	248	2.5	10,890	0.6	89.5	—	83
3期(2017年9月7日)	10,000	396	4.0	11,196	2.8	92.1	—	193
4期(2017年12月7日)	10,001	869	8.7	12,364	10.4	93.7	—	454
5期(2018年3月7日)	10,000	403	4.0	12,679	2.5	89.7	—	1,672
6期(2018年6月7日)	10,000	217	2.2	12,761	0.6	96.4	—	1,979
7期(2018年9月7日)	10,000	187	1.9	13,116	2.8	92.2	—	2,224

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 6 期	(期 首) 2018年 3 月 7 日	円 10,000	% —	12,679	% —	% 89.7	% —
	3 月末	9,651	△3.5	12,260	△3.3	96.2	—
	4 月末	9,752	△2.5	12,362	△2.5	96.7	—
	5 月末	10,001	0.0	12,515	△1.3	96.2	—
	(期 末) 2018年 6 月 7 日	10,217	2.2	12,761	0.6	96.4	—
第 7 期	(期 首) 2018年 6 月 7 日	10,000	—	12,761	—	96.4	—
	6 月末	9,610	△3.9	12,262	△3.9	95.5	—
	7 月末	9,908	△0.9	12,791	0.2	97.8	—
	8 月末	10,229	2.3	13,113	2.8	97.4	—
	(期 末) 2018年 9 月 7 日	10,187	1.9	13,116	2.8	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

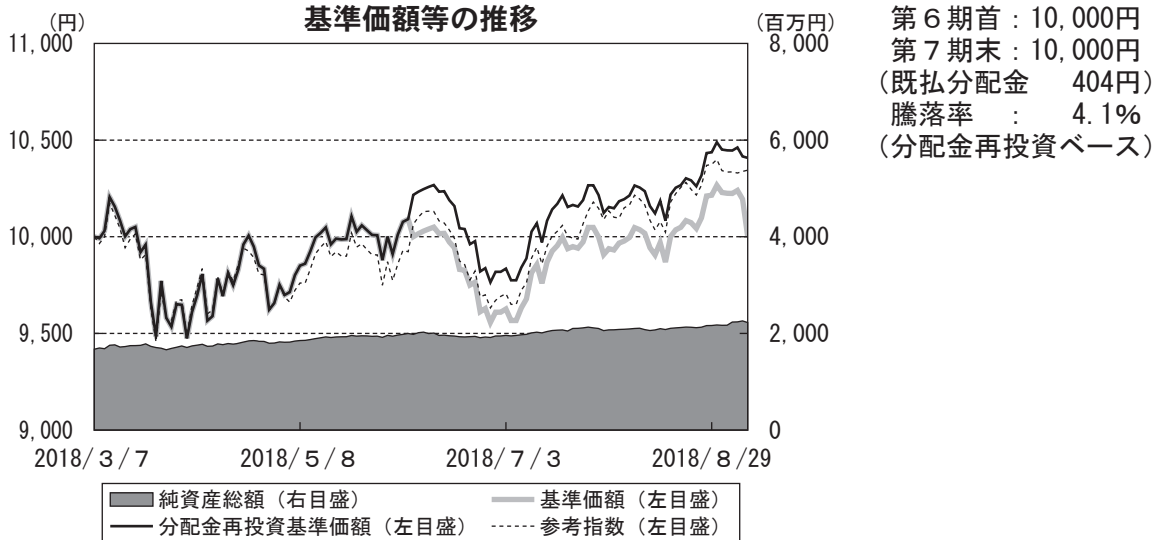
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第6期～第7期：2018/3/8～2018/9/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がりらが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第6期～第7期：2018/3/8～2018/9/7）

◎米国株式市況

- ・ 当作成期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

- ・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ11.0%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・ 主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・ 景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
- ・ 株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・ 当作成期首と当作成期末を比べますと、7銘柄の入れ替えを行っています。
- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「DIAMONDBACK ENERGY INC」：非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
- ・「COPART INC」：車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」：主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
- ・「HALLIBURTON CO」：成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

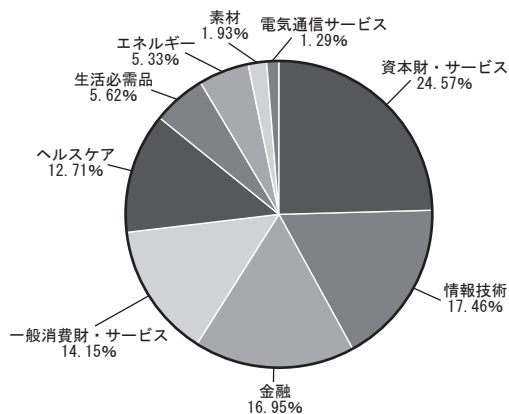
- ・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

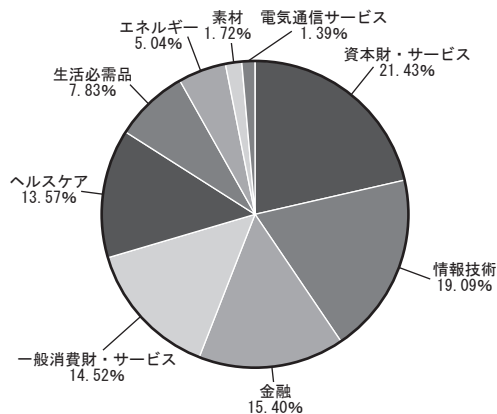
◎銘柄

- ・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
- ・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、当作成期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものとの判断から継続保有としています。

（ご参考）
業種別構成比
2018年2月末



2018年8月末



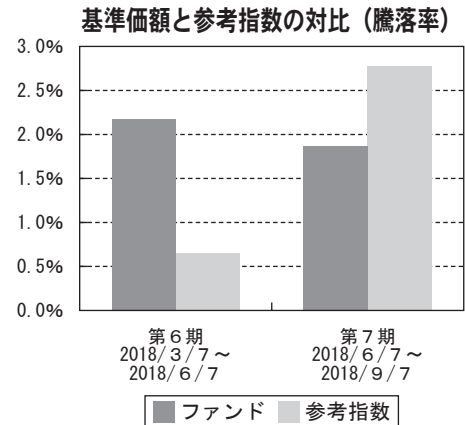
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第6期～第7期：2018/3/8～2018/9/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期	第7期
	2018年3月8日～2018年6月7日	2018年6月8日～2018年9月7日
当期分配金	217	187
（対基準価額比率）	2.124%	1.836%
当期の収益	217	187
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	30	38

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月8日～2018年9月7日)

項 目	第 6 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.380)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.137	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.137)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.932	
作成期中の平均基準価額は、9,906円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月8日～2018年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	420, 978	858, 580	234, 316	488, 820

○株式売買比率

(2018年3月8日～2018年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第7期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	55, 645, 702千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45, 875, 946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月8日～2018年9月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第6期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 14, 959	百万円 1, 929	% 12. 9	百万円 15, 411	百万円 1, 822	% 11. 8

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第6期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27, 059	百万円 606	% 2. 2	百万円 28, 586	百万円 1, 036	% 3. 6
為替直物取引	7, 333	—	—	9, 015	7, 272	80. 7

平均保有割合 4. 2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 6 期～第 7 期
売買委託手数料総額 (A)	2,660千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	3.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細 (2018年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 5 期末	第 7 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	774,764	961,427	2,091,392

○投資信託財産の構成 (2018年9月7日現在)

項 目	第 7 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	2,091,392	91.2
コール・ローン等、その他	203,005	8.8
投資信託財産総額	2,294,397	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (48,554,285千円) の投資信託財産総額 (48,902,530千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.51円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 6 期 末	第 7 期 末
	2018年 6 月 7 日現在	2018年 9 月 7 日現在
	円	円
(A) 資産	3,925,110,315	4,322,444,087
コール・ローン等	46,177,066	83,323,670
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,938,612,916	2,091,392,264
未収入金	1,940,320,333	2,147,728,153
(B) 負債	1,945,345,134	2,097,916,502
未払金	1,892,137,817	2,038,196,507
未払収益分配金	42,961,519	41,598,201
未払解約金	3,045,938	10,005,053
未払信託報酬	7,183,427	8,098,209
未払利息	114	131
その他未払費用	16,319	18,401
(C) 純資産総額(A－B)	1,979,765,181	2,224,527,585
元本	1,979,793,529	2,224,502,775
次期繰越損益金	△ 28,348	24,810
(D) 受益権総口数	1,979,793,529口	2,224,502,775口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	10,000円

○損益の状況

項 目	第 6 期	第 7 期
	2018年 3 月 8 日～ 2018年 6 月 7 日	2018年 6 月 8 日～ 2018年 9 月 7 日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,256	△ 6,524
受取利息	60	22
支払利息	△ 5,316	△ 6,546
(B) 有価証券売買損益	55,643,346	50,882,494
売買益	155,970,193	102,603,159
売買損	△100,326,847	△ 51,720,665
(C) 信託報酬等	△ 7,199,746	△ 8,116,610
(D) 当期損益金 (A + B + C)	48,438,344	42,759,360
(E) 前期繰越損益金	998	4,704,492
(F) 追加信託差損益金	△ 5,506,171	△ 5,840,841
(配当等相当額)	(△ 286)	(2,061,032)
(売買損益相当額)	(△ 5,505,885)	(△ 7,901,873)
(G) 計 (D + E + F)	42,933,171	41,623,011
(H) 収益分配金	△ 42,961,519	△ 41,598,201
次期繰越損益金 (G + H)	△ 28,348	24,810
追加信託差損益金	△ 5,506,171	△ 5,840,841
(配当等相当額)	(544,363)	(2,624,393)
(売買損益相当額)	(△ 6,050,534)	(△ 8,465,234)
分配準備積立金	5,477,823	5,865,651

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,672,902,643円
作成期中追加設定元本額 1,110,743,468円
作成期中一部解約元本額 559,143,336円
また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年 3 月 8 日～ 2018年 6 月 7 日	2018年 6 月 8 日～ 2018年 9 月 7 日
費用控除後の配当等収益額	6,570,852円	7,343,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	41,867,492円	35,415,547円
収益調整金額	544,363円	2,624,393円
分配準備積立金額	998円	4,704,492円
当ファンドの分配対象収益額	48,983,705円	50,088,245円
1 万口当たり収益分配対象額	247円	225円
1 万口当たり分配金額	217円	187円
収益分配金金額	42,961,519円	41,598,201円

○分配金のお知らせ

	第 6 期	第 7 期
1 万口当たり分配金（税込み）	217円	187円

◆分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第11期》決算日2018年9月7日

[計算期間：2018年3月8日～2018年9月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年3月7日	円	%		%	%	%
	19,591	—	16,686	—	98.8	—
3月末	19,064	△ 2.7	16,257	△2.6	97.4	—
4月末	19,875	1.4	16,885	1.2	97.6	—
5月末	20,336	3.8	17,023	2.0	97.7	—
6月末	20,367	4.0	16,994	1.8	96.0	—
7月末	21,162	8.0	17,835	6.9	98.4	—
8月末	21,935	12.0	18,323	9.8	97.9	—
(期 末) 2018年9月7日						
	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けものとなり、市況の上昇要因となりました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで4.6%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・期首と期末を比べますと、7銘柄の入れ替えを行っています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

銘柄入れ替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「DIAMONDBACK ENERGY INC」：非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
- ・「COPART INC」：車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」：主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
- ・「HALLIBURTON CO」：成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
- ・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものの判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われる。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 8 日～2018年 9 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.144	
期中の平均基準価額は、20,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 3 月 8 日～2018年 9 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 21,570	千アメリカドル 247,584	百株 19,727	千アメリカドル 260,203

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月8日～2018年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,654,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,875,946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月8日～2018年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 27,059	百万円 606	% 2.2	百万円 28,595	百万円 1,037	% 3.6
為替直物取引	7,333	—	—	9,015	7,272	80.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	64,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,137千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月7日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE		1,039	1,120	39,352	4,348,836	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC		1,111	1,111	6,035	666,968	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO		2,196	2,141	24,433	2,700,106	銀行
CATERPILLAR INC		1,526	1,330	18,828	2,080,771	資本財
CHEVRON CORP		1,419	1,104	12,721	1,405,841	エネルギー
CME GROUP INC		679	456	7,922	875,499	各種金融
WALT DISNEY CO/THE		654	—	—	—	メディア
DR HORTON INC		—	452	2,023	223,628	耐久消費財・アパレル
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	386	5,353	591,565	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC		774	680	15,947	1,762,342	各種金融
HALLIBURTON CO		872	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC		1,055	1,034	21,309	2,354,880	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP		301	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP		1,036	862	14,114	1,559,781	消費者サービス
S&P GLOBAL INC		437	—	—	—	各種金融
3M CO		899	1,132	24,101	2,663,459	資本財
PROGRESSIVE CORP		—	2,009	13,825	1,527,904	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC		418	—	—	—	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC		387	—	—	—	資本財
SYSCO CORP		1,188	1,360	10,202	1,127,488	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		1,381	1,279	34,496	3,812,188	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO		671	671	7,395	817,305	素材
WALMART INC		—	1,227	11,834	1,307,821	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP		—	1,758	8,308	918,151	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP		305	258	6,114	675,701	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP		1,519	1,446	15,731	1,738,490	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		211	206	3,799	419,901	半導体・半導体製造装置
COPART INC		—	1,027	6,685	738,844	商業・専門サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC		171	174	6,452	713,040	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC		464	953	6,945	767,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		221	132	7,152	790,428	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		87	56	11,121	1,229,008	小売
APPLE INC		1,391	1,115	24,882	2,749,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP		1,782	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		1,342	1,148	16,594	1,833,892	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		15	40	4,706	520,153	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC		—	727	8,323	919,821	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	25,559	27,401	396,716	43,841,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,841,140	% 89.7
コール・ローン等、その他	5,061,390	10.3
投資信託財産総額	48,902,530	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,554,285千円) の投資信託財産総額 (48,902,530千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.51円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,214,565,050
コール・ローン等	616,788,196
株式(評価額)	43,841,140,160
未収入金	8,649,753,531
未収配当金	106,883,163
(B) 負債	8,506,234,897
未払金	4,312,034,400
未払解約金	4,194,200,000
未払利息	497
(C) 純資産総額 (A－B)	44,708,330,153
元本	20,552,691,922
次期繰越損益金	24,155,638,231
(D) 受益権総口数	20,552,691,922口
1万口当たり基準価額 (C／D)	21,753円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,071,984,981円
期中追加設定元本額 4,121,454,640円
期中一部解約元本額 4,640,747,699円
また、1口当たり純資産額は、期末2.1753円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
次世代米国代表株ファンド 17,851,634,899円
次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり) 961,427,051円
次世代米国代表株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定) 1,739,629,972円
合計 20,552,691,922円

○損益の状況 (2018年3月8日～2018年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	392,373,771
受取配当金	389,912,464
受取利息	2,646,742
支払利息	△ 185,435
(B) 有価証券売買損益	4,663,417,451
売買益	6,497,910,412
売買損	△ 1,834,492,961
(C) 保管費用等	△ 2,904,777
(D) 当期損益金 (A + B + C)	5,052,886,445
(E) 前期繰越損益金	20,211,168,727
(F) 追加信託差損益金	4,152,815,360
(G) 解約差損益金	△ 5,261,232,301
(H) 計 (D + E + F + G)	24,155,638,231
次期繰越損益金 (H)	24,155,638,231

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。